

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分） 効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、生活への影響を緩和するための支援	R5.4	R5.12	2,111,370,000	非課税世帯:70,132世帯 家計急変世帯: 247世帯 計: 70,379世帯に30,000円の給付金を支給した。	電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響を大きく受ける低所得世帯の家計支援に一定の効果があったと考える。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	コロナ禍における物価高騰による負担感が大きい低所得世帯に対し、生活への影響を緩和するための支援	R5.4	R5.12	125,963,017	主な費用 1 委託料 :99,772,200円 2 郵便料金:18,089,236円 3 振込手数料:7,710,780円	125,963,017円(総事業費)/70,379世帯=1,790円/世帯 委託料の縮減と早期・円滑な支払いを実現した。
7	学校給食費負担軽減事業（小中学校）	コロナ禍において物価高騰による給食費への影響が懸念される中、これまでどおりの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R5.4	R6.3	156,204,005	給食費単価に対し、学校給食法及び学校給食実施基準に基づく学校給食の提供にかかる食材費実費との差額を負担した。 単独調理校：19,318,148円 静岡市学校給食会：136,885,857円	物価高騰による食材費の値上げ分に臨時交付金を充てることで、児童生徒の保護者への追加徴収を行わずに給食を提供することができた。
8	こども園給食費負担軽減事業（市立こども園）	コロナ禍において原油価格や物価高騰により市立こども園の給食提供にも影響が生じている中で、保護者に価格転嫁することなく、これまでどおりの栄養バランスや量を維持した給食を提供する。	R5.4	R6.3	16,894,940	各こども園に生鮮食品及び生鮮食品以外の物価指数の伸びに応じた物価上昇分の食料費の追加配当を行った。	各こども園において、栄養バランスと適正量を保った給食の提供を行うことができた。
9	モバイル決済サービスポイント還元事業	コロナ禍における物価高騰などで影響を受ける市民生活を支援するとともに市内店舗等の売上回復を図る。	R5.6	R5.11	648,110,716	ポイント還元額：617,963,577円	キャンペーン実施により経済効果は約73.4億円となり、物価高騰下における市民生活及び地域の事業者の経済活動を下支えるうえで十分な効果を得ることができた。
10	お買い物クーポン発行事業	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける市民の消費の下支え	R5.7	R6.3	178,648,418	交付団体数 57団体 参加店舗数 約2,200店舗 実施期間 令和5年9月～12月（団体によって実施期間は異なる） 実施内容 お買い物金額に応じたクーポン券（値引き券）の発行	本事業によってコロナ禍における物価高騰の影響を受ける市内生活者の消費（本事業によって実施期間は異なる）を約12億円以上の消費が生じた）を下支えることができた。
11	保護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰により負担が増加している保護施設に、安定的なサービスの供給のため、財政支援を行う。	R5.4	R6.3	3,611,280	補助交付先：1施設 申請に対する交付率（交付率100%）	物価・原油価格高騰の影響を受けている市内保護施設の事業者に対して支援をすることができた。
12	障害者福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰により負担が増加している障害福祉サービス等事業所の安定的なサービスの供給のため、財政支援を行う。	R5.7	R6.3	61,500,910	補助金交付先：240法人 申請に対する交付率：100%	障害福祉サービス等事業所へ物価高騰影響額の一部を支援し、安定的なサービスの確保に寄与した。
13	軽費老人ホーム物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰により負担が増加している軽費老人ホームを対象に、安定的なサービスの供給のため、財政支援を行う。	R5.7	R6.3	14,577,240	補助金交付先：7施設 申請に対する交付率（交付率100%）	軽費老人ホームへ物価高騰影響額の一部を支援し、安定的な運営に寄与した。
14	介護施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍において物価高騰により負担が増加している介護事業所に、安定的なサービスの供給のため、財政支援を行う。	R5.7	R6.3	358,062,160	支援金交付件数：219法人（上半期） 216法人（下半期） 申請に対する交付率：100%	介護事業所へ物価高騰影響額の一部を支援し、サービスの質と量の確保に寄与した。
15	民間放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業	コロナ禍において光熱費高騰の影響を受けている民間児童クラブに対し高騰分を支援し、児童クラブの安定的な運営を図る。	R5.7	R6.3	579,400	・上半期補助件数14件（426,400円） ・下半期補助件数14件（153,000円）	市民生活に必要な不可欠な子ども・子育て支援事業所について、昨年度より続く原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰による負担を軽減し、安定的な事業継続を支援することができた。
16	私立こども園等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において原油価格や光熱費を含む物価高騰の影響を受けている子ども・子育て支援事業所の負担を軽減することで、安定的な事業継続及びサービスの質の維持・確保を図る。	R5.7	R6.3	114,422,920	（上半期分） 支援金交付施設数 200施設 支出額 60,428,000円 （下半期分） 支援金交付施設数 188施設 支出額 53,994,920円	支援金の交付により、保護者に対して追加負担を求めることなく、物価高騰下においても安定した運営が実現された。
17	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍において電気・ガス料金、食料費高騰の影響を受けている市内の児童養護施設等に対し、価格高騰分を支援し、安定した施設運営を図る。	R5.7	R6.3	2,977,400	市内の児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設、全3施設に対して、支援金を支給した。	原油価格や物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対し、価格高騰分の支援を実施したことにより、安定した施設運営の維持を図ることができた。
18	里親家庭物価高騰対策支援事業	措置児童を受託している里親に対し、コロナ禍における物価高騰に伴う金銭支援を実施することで、児童の安定的な養育に資する。	R5.7	R6.3	1,350,600	＜上半期＞ 対象世帯数 45世帯 交付件数 43件 受託児童数 53名 受託月数 293月 ＜下半期＞ 対象世帯数 43世帯 交付件数 43件	補助対象里親世帯ほぼすべての里親世帯から申請があったため、物価高騰が措置児童の生活に著しい影響を与えることを防ぎ、生活の安定が図られた。

No	交付対象事業の名称	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
19	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援事業	コロナ禍においてLPガス料金高騰の影響を受けている工業用LPガスを使用する市内中小企業等に対し、料金高騰分の一部を支援	R5.7	R6.3	7,061,115	中小企業等工業用LPガス料金高騰対策支援金 交付 37件	工業用LPガス料金の高騰により支援が必要となった事業者に対して必要な支援を実施することができた。
20	中小企業等電気料金高騰対策支援事業	コロナ禍における事業環境の変化および物価高騰により経営が圧迫されている市内中小企業等の事業活動を支援するため、電力量料金の値上げ分に対して支援を行う。	R5.10	R6.3	132,272,247	中小企業等電気料金高騰対策支援金 交 付 877件	電気料金の高騰の影響を受けている市内中小企業の事業活動を支援することができた。
21	農業者物価高騰対策支援事業	コロナ禍において農業生産資材価格高騰の影響を受けている市内農業者への緊急的な支援を行うとともに、海外依存の高い化成肥料や農薬使用の低減を促進し、環境負荷低減と併せて持続性の高い農業を推進する。	R5.8	R6.3	85,180,000	補助金交付件数：1,233件	適正に事業を実施し、コロナの影響を受けている農家に対して、農業資材費用の一部を助成することで農業者の持続可能な経営に寄与することができた。
22	斎場運営事業	コロナ禍において光熱水費・燃料費高騰の影響を受けている斎場に対し、高騰分への支援を行うことで安定した斎場運営を図る。	R5.4	R6.3	21,617,752	申請された火葬の100%実施	電気料金等の高騰から市内斎場施設の光熱水費・燃料費が高騰し事業経費が増大していた斎場運営を安定して継続することができ、火葬需要に完全に対応できた。
23	動物園管理運営事業	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた日本平動物園管理運営事業への支援	R5.4	R6.3	16,910,873	日本平動物園内設備の稼働日数：365日	原油高騰・物価高騰の状況下における安定した事業継続ができた。
25	市立こども園等運営事業	コロナ禍において、光熱費等物価高騰の影響を受けている市立こども園の安定した事業経営を継続する。	R5.4	R6.3	4,414,280	各こども園の光熱費の支払いに充当した。	各こども園において、光熱費高騰の中でも安定的に運営することができた。
28	自転車等駐車場管理事業	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた駐輪場電気料金高騰分を支援	R5.4	R6.2	899,825	市営駐輪場19箇所の運営にかかる電力高騰分を支援	高騰する光熱費を支援したことにより、市営駐輪場の安定的な運営を行うことができた。
29	公園・緑地等維持管理事業	コロナ禍においてエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた公園施設電気料等高騰分を支援	R5.4	R6.2	5,899,037	市内、533公園の高熱費の支払。	支援金の交付により、光熱費高騰の中でも公園施設の運営、維持管理をすることができた。
30	高等学校維持管理事業	コロナ禍において光熱費高騰による影響を受けている清水桜が丘高等学校に対して価格高騰影響分を財政支援することで、学校の運営を維持する。	R5.4	R6.2	3,993,511	光熱水費高騰により、令和5年度（4月～2月）の電気料実績が、過去3年同期比135.3%（電気）となり、このままでは予算不足により事業継続が困難な状況となる。	光熱水費高騰分の支援を受けることにより、学校の安定的な運営をすることができた。
31	小学校維持管理事業	コロナ禍において光熱費高騰による影響を受けている市立小学校に対して価格高騰影響分を財政支援することで、学校の運営を維持する。	R5.4	R6.2	91,017,489	光熱費高騰により、令和5年度（4月～3月）の電気料実績が、光熱費高騰以前過去3年間（H31～R3）同期比159.8%（電気）となり、このままでは予算不足により事業継続が困難な状況となる。	光熱費高騰分の支援を受けることにより、学校の安定的な運営をすることができた。
32	中学校維持管理事業	コロナ禍において光熱費高騰による影響を受けている市立中学校に対して価格高騰影響分を財政支援することで、学校の運営を維持する。	R5.4	R6.2	60,664,618	光熱費高騰により、令和5年度（4月～3月）の電気料実績が、光熱費高騰以前過去3年間（H31～R3）同期比165.0%（電気）となり、このままでは予算不足により事業継続が困難な状況となる。	光熱費高騰分の支援を受けることにより、学校の安定的な運営をすることができた。
33	図書館管理運営事業	コロナ禍において電気料金等の高騰の影響を受けている静岡市立図書館に対し、価格高騰分を財政支援することで、図書館の運営を維持する。	R5.4	R6.3	7,904,215	光熱水費及びガス料金の高騰により、令和5年度（電気4月～2月、ガス4月～3月）の電気料等実績が、過去3年同期比112.3%（電気・ガス）となり、このままでは予算不足により事業継続が困難な状況となる。	光熱水費等高騰分の支援を受けることにより、図書館の安定的な運営をすることができた。
34	光熱費の高騰に伴う指定管理事業者への支援事業	コロナ禍において電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理施設に対し、価格高騰分を財政支援することで、指定管理施設の運営を維持する。	R5.4	R6.3	125,977,418	38団体の指定管理料を見直し	指定管理料を見直すことにより、施設の休館や開館時間の短縮を行うことなく、指定管理事業者が安定的な施設運営をすることができた。
合計					4,358,085,386		
うち臨時交付金活用額					4,352,953,586		